

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題 1

【地域コミュニティの活性化】

【主なSDGsゴール】

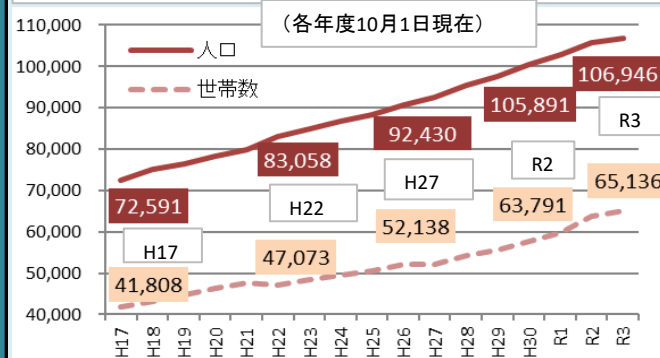


めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

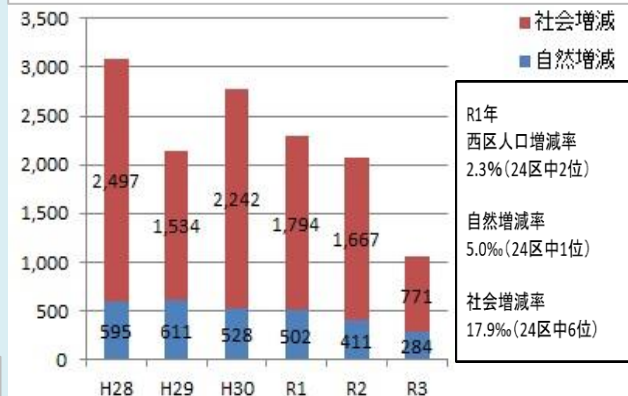
マンション住民や若い世代を含む区民の皆さんが自分たちのまちについて考え、行動できる環境が整っている。
 ・急増するマンション住民の皆さんがマンション住民どうし、並びに地域との交流を持ち、人と人とのつながりのあるコミュニティあふれる住みよいまちとして自律的な地域運営が区内の全地域で実現されている。
 ・誰もが参加し、「自らの地域のことは自らが決める」という意識のもと行われる地域活動協議会の様々な活動を通じて、活動の透明性を確保しながら生活課題等の解決に取り組む豊かなコミュニティが形成されている。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【西区の人口・世帯数の推移】(国勢調査・推計人口)



【西区人口の自然増・社会増数】(国勢調査・推計人口)



※社会増減…転入数 - 転出数
 自然増減…出生数 - 死亡数

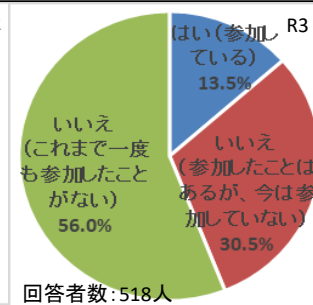
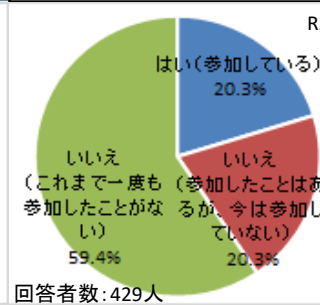
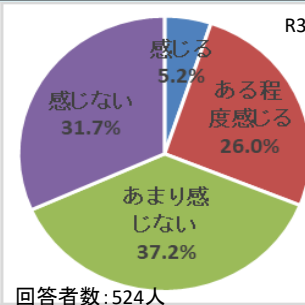
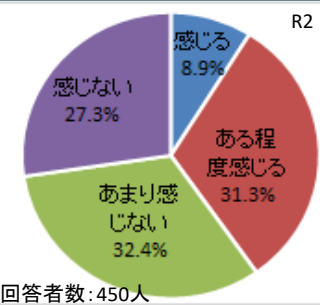
【令和2年国勢調査】

- ・共同住宅に居住している世帯の割合…92.3%(市内3位)
- ・共同住宅のうち、11階建以上の高層の割合…66.0%(市内2位)

【令和元年度・令和2年度区民アンケート結果】

あなたの、お住まいの地域では、日頃から近所どうして「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」が行われていると感じますか。

あなたは、地縁型団体がより身近な自治会・町内会の範囲などで行っている活動に参加していますか。



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・マンションの建設ラッシュによる急激な人口増加や単身世帯が増加するなかで、個人の生活様式や価値観も多様化するなど人と人とのつながりの希薄化がみられ、これまで地域で担ってきた自助・共助の機能が低下している。また、地域で活動している多様な活動主体の情報が十分伝わっていない。
- ・地域活動の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染拡大防止対策が求められ、活動に一定の制約が必要な状況が続いている。
- ・マンションはその構造から同じマンションで暮らしながらも顔見知りになりにくい環境にある。また新たな住民に地域の情報が十分伝わっていないため、近所づきあいや地域のかかわりなどが進まない。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- ・地域とのつながりづくりのための活動を、地域の実情に即して支援することで、地域活動協議会や地域での活動内容を知ってもらい、地域活動を行っている地縁による団体やグループ、地域のつながりの基礎となる住民に最も身近な自治会・町内会単位の参画を促す必要がある。
- ・防災・防犯、子育て支援、高齢者支援などの取り組みを通じて、マンション内のつながりを広げ、地域コミュニティにつなげることで、人と人との交流を図る必要がある。
- ・希薄になりがちな地域コミュニティを活性化させ、人と人とのつながりづくりを促進していくため、区役所と地域住民、NPO、企業、学校などが連携し、公園などの地域資源を活かした協働の取り組みを行い、様々な形での交流の機会を増やしていく必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- ・地域とのつながりづくりの支援として、区広報紙等による広報や中間支援組織を活用しながら地域活動の重要性の理解を進める取組を行い、さらに各種イベントにおいて、啓発ティッシュを配布する等、町会加入促進啓発活動の強化をはかった。引き続きマンションコミュニティ活性化支援など、若い世代への取組を進める。
- ・マンションコミュニティ形成支援として、ホームページ、広報紙等によりその必要性について区民全般に周知を図るとともに、管理組内に対しては、具体的にコミュニティを形成していく手段として、「防災講座」、「いきいき百歳体操」などの活用について促した。加えてマンション建設事業主、不動産協会等関係機関に対しても、マンションコミュニティ形成に協力を得られるよう働きかけた。
- ・地域コミュニティの活性化のため、公園等の地域資源を活かし、多様な活動主体の連携・協働により区民が主体的に活動を進めている。今後も地域課題の解決や地域活力向上につながる活動が継続できるよう、引き続き支援に努める。

めざす成果及び戦略 1－1 【人と人のつながりづくりの活動支援】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞		戦略＜中期的な取組の方向性＞	
	近所に住む人どうしが集まり、福祉や防災といった身近な課題に気付き日常から顔見知りになり、地域の中での生活課題の解決に取り組む。		・子育てや高齢者への支援、まちの安全や安心の確保、まちの美化などの多様な地域活動への支援を行う。 ・人と人のつながりづくりや地域活動の重要性について、防犯・防災・福祉など日常生活に密着した重要な取組みを町会・自治会等の身近な地域の活動主体によって担われていることを周知するなど、町会・自治会等の活動への参加や加入に繋がるよう支援する。 ・各団体の活動が持続的なものになるよう、誰もが気軽に参加（短時間や短期間だけ活動に参加）できるための仕組みや工夫に関する情報を提供するなどの支援を行う。 ・マンションコミュニティの活性化に向けて、個々のマンションの状況に応じた支援を行う。	
自己評価	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	・身近な地域でのつながりを肯定的に感じるアンケート回答者の割合：令和4年度までに38%以上		各取組により地域での活動における市からの支援は役に立っている(R3「64.7%」→R4「78.0%」区民アンケート)とされているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域活動が戻りつつあるものの、「身近なつながりづくり」や「地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている」区民アンケート回答者の割合は目標達成に至っておらず、引き続きマンションコミュニティ活性化支援など、若い世代への取組が必要である。	
	・各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民アンケート回答者の割合：令和4年度まで毎年46%以上		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	引き続き、地域活動の重要性の理解を進める取組や各団体の活動に対する支援を行う。			
	A: 順調 B: 順調でない			
戦略の進捗状況	a: 順調 b: 順調でない			

具体的取組 1－1－1 【地域に根ざした活動への支援】【ニア・イズ・ベターの徹底（改革の柱4-1）】

		2決算額	-	円	3予算額	-	円	4予算額	-	円
計 画	当年度の取組内容				プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	・自治会や町内会、子ども会など地縁型団体の活動状況について、活動主体と連携して区広報紙・HP等を通じて区民に広報し、活動目的の周知や活動への参加を呼びかける。（15回以上）				・自治会・町内会単位の活動に参加している区民のうち、自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役に立っていると感じるアンケート回答者の割合：前年度実績以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が未達成の場合、支援内容を再構築する。					
					前年度までの実績					
					【令和3年度実績】 ・自治会・町内会単位の活動に参加している区民のうち、自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役に立っていると感じるアンケート回答者の割合：64.7% ・自治会や町内会、子ども会など地縁型団体の活動状況について、活動主体と連携して区広報紙・HP等を通じて区民に広報し、活動目的の周知や活動への参加を呼びかける。（17回）					
中 間 振 り 返 り	プロセス指標の達成状況				課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成									
	戦略に対する取組の有効性				ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)					
自 己 評 価	当年度の取組実績				課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	・自治会や町内会、子ども会など地縁型団体の活動状況について、活動主体と連携して区広報紙・HP等を通じて区民に広報し、活動目的の周知や活動への参加を呼びかけた。（53回）				―					
	プロセス指標の達成状況				改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	・自治会・町内会単位の活動に参加している区民のうち、自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役に立っていると感じるアンケート回答者の割合：78.0%		①(i)							
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成				―					
	戦略に対する取組の有効性		ア		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)					

具体的取組 1-1-2

【マンションコミュニティ活性化支援】

		2決算額	124千 円	3予算額	492千 円	4予算額	493千 円
計画	当年度の取組内容	・コミュニティの必要性や重要性について、ホームページや区広報紙における情報発信と共に、具体的なコミュニティ活動事例を紹介することなどにより広く周知・啓発する。 ・マンション現況調査・訪問により、マンション管理組合が抱える課題を把握し、区役所内外との連携およびマンションとの連絡調整を図りながら、防災・防犯、子育て、高齢者支援など区事業の活用や各種事業の情報提供など、マンションコミュニティ活性化支援を図る。 ・マンション管理組合及びマンション建設事業主、不動産協会等関係団体に対し、マンションコミュニティの育成及び地域コミュニティとの連携強化に向け、啓発リーフレットを作成し、協力依頼する。 ・区役所と関係が形成されたマンション管理組合に対して、継続して情報提供などを行う。 【以下再掲】 ・マンションコミュニティの成熟度に応じ、防災出前講座の実施(年10回以上)をはじめ自主防災組織の形成支援まで、ステップごとの支援を実施するとともに、新型コロナ禍における防災情報を発信する。 さらに、地域の自主防災組織との連携を進めることで、マンション内のコミュニティの活性化・地域との交流をめざす。 ・集会施設等を有するマンションにおいて、引き続き親子が集う「にっしー広場」を年12回以上開催するとともに、施設を有していないマンションの親子も参加できる「にっしー広場(公園版)」をこども子育てプラザと連携して開催し、あいさつを交わしたり子育て相談のできる身近な仲間づくりを支援する。 ・介護予防とコミュニティづくりを同時に実現する「いきいき百歳体操」の普及を支援する。					
	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)	・新たに取組みが図られたマンション(団体):5団体以上 ・継続した取組みが図られたマンション(団体):5団体以上 【撤退・再構築基準】 ・上記目標が50%未達成の場合、事業手法を再構築する。 前年度までの実績 【令和3年度実績】 ・広報紙におけるマンションコミュニティにかかる特集1回(1月号) ・ホームページ更新(マンションコミュニティ関連取組事例紹介等)4回 ・マンション管理組合への現況調査:1回 ・事業主・管理会社等へのアプローチ:41件(管理組合19件、事業主等10件、管理会社等2件、その他地域団体等5件、不動産協会等5件) ・啓発リーフレットの作成・配布および配信(不動産協会傘下業者西区内291社) 【以下再掲】 ・新たに防災出前講座を受講したマンション:1棟 ・防災出前講座や防災訓練の実施(マンション・企業等):12回 ・自主防災組織の立ち上げと防災計画の策定に向けたアドバイス等の実施:1回 ・にっしー広場(公園版)開催:3回 ・いきいき百歳体操運営支援22か所(地域13か所、マンション4か所、その他5か所)					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	戦略に対する取組の有効性	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)					
自己評価	当年度の取組実績	・広報紙特集記事(1月号)において、マンション管理支援機構の具体的な取組を紹介し適切なマンション管理のための情報提供を行った。 ・マンションコミュニティ活性化の一環として、防災講座、いきいき百歳体操などの区事業の活用に向けた連絡調整を行った。 ・マンション管理組合、建設事業主、不動産協会等関係団体への協力依頼 不動産関係協会訪問 5件 建築事業主関係訪問 3件 管理組合等訪問 44件 仮称登録マンションの名称特定 46棟					
	プロセス指標の達成状況	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	・新たに取組みが図られたマンション(団体)5団体 ・継続した取組みが図られたマンション(団体)5団体	①(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	—					
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)				

具体的取組 1－1－3		【コミュニティ育成事業】		2決算額	8,093千 円	3予算額	9,603千 円	4予算額	9,606千 円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	・豊かなコミュニティづくりの形成を目的に全区民を対象に、地域活動団体、市民活動団体、企業等、区民ボランティアと協働しながら誰もが楽しめる交流の場の提供として実施する。（委託事業） 区民まつり・2回（体育・文化）他 2事業 地域コミュニティづくりにつながる情報発信事業 ・広報チラシを作成し、転入者や子育て層に自治会・町内会活動への参加を呼びかける。			・区民まつりなどの区の事業がコミュニティづくりに役立っていると回答したイベント参加者の割合：80％以上					
				【撤退・再構築基準】 上記目標が未達成の場合、事業内容を再構築する。					
			前年度までの実績						
			【令和3年度実績】 ・区民まつりなどの区の事業がコミュニティづくりに役立っていると回答したイベント参加者の割合：98.5％ ・区民まつり「体育と防災のつどい」現地開催中止：Web配信 閲覧数：1,462回 ・区民まつり「文化と健康のつどい」現地開催中止：Web配信 閲覧数：2,939回 コミュニティづくりに役立っていると回答した出演者等の割合：100％ ・西区民たこあげ大会：令和4年1月16日開催（参加者数1,500名） コミュニティづくりに役立っていると回答したイベント参加者の割合：97％ ・ワクワク映画会：令和4年2月11日開催（参加者数156名） コミュニティづくりに役立っていると回答したイベント参加者の割合：100％ ・ニーズ等を反映した町会加入促進支援チラシの作成及び転入者や各種イベントでの配布を行い、地域コミュニティの重要性と参加参画の啓発						
中間振り返り	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成								
	戦略に対する取組の有効性								
			ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）						
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	・区民まつり「体育と防災のつどい」（R4.10.2開催）参加者数1,000名 ・区民まつり「文化と健康のつどい」（R4.11.6開催）参加者数20,000名 ・区民たこあげ大会（R5.1.15開催）参加者数1,700名 ・ワクワク映画会（R5.2.11開催）参加者数148名 ・町会加入促進に関する卓上のぼり、ポスター、POP、ティッシュを作成し、区役所や小中学校等の公共施設へ設置。また、各種イベントや転入者に配布するなど、地域コミュニティの重要性と参加参画の啓発を行った。			―					
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	・区民まつりなどの区の事業がコミュニティづくりに役立っていると回答したイベント参加者の割合：94.6％			①(ⅰ)					
	①：目標達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			―					
戦略に対する取組の有効性			ア ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）						

めざす成果及び戦略 1-2 【地域活動の活性化】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞			戦略＜中期的な取組の方向性＞		
	地域活動協議会において地域の各種団体が連携・協働して、民主的で開かれた地域運営と会計の透明性を確保し、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に運営されている。			・地域活動協議会が活動の透明性を確保しつつ各地域の特色や課題、ニーズに応じ、自律的な地域運営が促進できるよう支援する。 ・地域活動に関心のある人たちが地域活動に関わりが薄かった人たちが活動できる機会や場の拡充、地域の人材と地域で求められている活動のマッチングなどのコーディネートを積極的に行う。		
自己評価	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）					
	・地域活動協議会を知っている区民アンケート回答者の割合：令和4年度までに40%以上 ・地域活動協議会の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合：令和4年度までに90%以上					
	戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体	—
	地域活動協議会を知っている区民アンケート回答者の割合：41.3%		39.0%	A	A	今後の対応方向
地域活動協議会の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合：92.3%		89.6%	A	※有効性が「イ」の場合は必須		
			A：順調 B：順調でない			—
戦略の進捗状況		a	a：順調 b：順調でない			

具体的取組 1-2-1 【地域活動協議会への支援】【ニア・イズ・ベターの徹底（改革の柱4-1）】

		2決算額	33,927千 円	3予算額	40,803千 円	4予算額	41,079千 円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	【運営における支援】 地域の実情に即した自律的な地域運営を積極的に推進するため、まちづくりセンターを活用し、次の取組を行う。 ・他の地域団体等との連携や地域活動への住民の参加促進を支援する。 ・地域の資源が有効に活用され、各地域の特色や課題、ニーズに応じた支援を行う。 ・主体的に情報発信できるよう広報紙作成等の支援をする。 ・地域活動協議会の認知度を測定し、各地域、まちづくりセンターと連携して課題を抽出して地域カルテを更新する。 ・区の広報媒体を活用し、地域活動協議会の活動等を周知する。 ・地域活動協議会補助金の趣旨について補助金説明会等にて役員等に説明し理解促進を図る。 ・地域活動協議会の意義や求められる準行政的機能や総意形成機能について、地活協の役員や構成団体、地域住民の理解が深まるよう働きかける。 【財政的な支援】 地域コミュニティの活性化等の地域課題への対応に対して地域の実情に応じて柔軟に活用できるよう地域活動協議会の活動や運営に対して財政的な支援を行う。			①地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に対し地域の実情やニーズに即した支援が実施されていると思う割合：85%以上 ②地域活動協議会補助金の趣旨について、地域活動協議会の会議の場などで説明を行った回数：1回 【撤退・再構築基準】 ①上記目標が70%未満の場合、支援内容を再構築する。			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
自己評価	戦略に対する取組の有効性		ア				
	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	【運営における支援】 ・地域とNPO等のマッチング支援 ・組織運営支援やコロナ禍に対応した地域活動支援 ・多様な媒体による地域の広報活動支援 ・地域資源の有効活用や地域課題解決等のための地域カルテの更新 ・区広報紙等において地活協の意義や準行政的機能及び総意形成機能を含めた地域活動協議会活動等周知 ・補助金等の理解促進のため「西区地域活動協議会情報共有会」を開催 ・地域活動協議会（役員）及び地域活動協議会構成団体に対する情報提供や情報共有等組織運営支援 【財政的な支援】 ・コロナ禍での活動計画変更対応等を含めた各地域活動協議会の活動や運営に対しての財政的支援			—			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合：92.1% ・地域活動協議会補助金の趣旨について、地域活動協議会の会議の場などで説明を行った回数：1回			①(i)			
自己評価	戦略に対する取組の有効性		ア				
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			—			

めざす成果及び戦略 1－3 【多様な活動主体のネットワークづくり】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞		戦略＜中期的な取組の方向性＞	
	地域活動団体やNPO等の地域を限定しないテーマ型団体及び企業ネットワークとの連携により地域コミュニティ創出の基盤ができており、地域の活力がアップしている。		多様な活動主体が連携し、地域課題の解決や住民同士の交流など地域の活力向上をめざした取り組みを進めるため、多様な活動主体が協働して取り組む機会を創出するなど、活動主体相互のネットワーク拡充に向けた支援を行う。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・区役所との協働で、新たなネットワークづくりが進んでいると感じる活動主体の割合：令和4年度まで毎年70%以上			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別 全体
	区役所との協働で、新たなネットワークづくりが進んでいると感じる活動主体の割合：85.7%		85.7%	A A
			A：順調 B：順調でない	
自己評価	戦略の進捗状況	a	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
		a：順調 b：順調でない		

具体的取組 1－3－1 【多様な活動主体のネットワークづくり】

		2決算額	63千 円	3予算額	485千 円	4予算額	455千 円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	・区の貴重な地域資源である公園や施設を活用した取組に対しネットワークづくりを支援する。 ・区内の企業・団体等に社会貢献事業への協力を働きかけ、課題解決や活動活性化のための協力を求めている団体とのマッチングにつなげていく。 ・さまざまな分野で活躍されている「人」に焦点をあて広報紙「かぜ」（にしー特設コーナー）で紹介する。		・区役所との協働で、新たに地域課題の解決や地域活力向上の取組を進める地域活動団体や協力企業等の数：2団体以上 【撤退・再構築基準】 上記目標以下の場合、事業手法を再構築する。 前年度までの実績 【令和3年度実績】 ・区役所との協働で、新たに地域課題の解決や地域活力向上の取り組みを進める地域活動団体や協力企業の数：4団体 ・韮公園バラ園コンサート：10月30日開催（13団体参加） ・にし恋マルシェ：10月31日開催（44団体参加） ・広報紙「かぜ」/にしー特設コーナー：4・5・7・9・11・3月号掲載				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性						
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	・韮公園バラ園コンサート（5月14日開催）15団体参加 ・にし恋マルシェ（10月30日開催）51団体参加 ・OCA大阪デザイン&ITテクノロジー専門学校、南海電気鉄道株式会社、株式会社ダイセン電子工業 他 ・広報紙「かぜ」/にしー特設コーナー：5・7・11月号掲載						
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	・区役所との協働で、新たに地域課題の解決や地域活力向上の取組を進める地域活動団体や協力企業等の数：5団体		①（i）				
自己評価	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	ア					

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

【安全・安心で快適なまちづくり】

【主なSDGsゴール】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

- ・地域住民が日ごろから高い防災意識と自助・共助の意識をもち、災害時に多くの区民等の命が安全に確保される。
- ・地域と行政等が一体となり犯罪や交通事故が起こりにくいまちづくりができていく。
- ・誰もが自分らしくいきいきと暮らせるような安全・安心で快適なまちづくりができていく。
- ・誰もが、気軽に健康づくりに取り組むことができ、元気ですこやかに暮らすことができる。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【南海トラフ巨大地震による被害想定（死傷者数）】※冬18時

	早期避難率低い場合	避難迅速化の場合
全市	119,350人	7,882人
西区	20,245人	38人

・団塊の世代が75歳以上となる2025年（令和7年）に向けて、後期高齢者人口の増加が見込まれる

年齢	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
人口	3,856人	3,930人	4,250人（※）	7,301人

※団塊の世代（昭和22年～24年生まれ）を含む（令和2年国勢調査）

【街頭犯罪発生件数】

	全市	西区	うち自転車盗
平成31年（令和元）年	16,938件	700件	488件
令和2年	13,761件	580件	411件
令和3年	12,813件	525件	417件

・高齢者は在宅での生活で医療・介護への不安があり、暮らしたい場所と看取られたい場所に乖離がみられる。

【西区高齢者アンケート結果（平成29年2月）】

老後に暮らしたい場所

第1位 現在の自宅 84.1%

最後に看取られたい場所

第1位 現在の自宅 55.2%

第2位 病院 52.8%

介護が必要となったときに自宅で暮らすことに

「不安がある」高齢者 71.7%

【交通事故発生件数】

	全市	西区	うち自転車関連
平成31年（令和元）年	10,080件	4,174件	474件
令和2年	8,256件	3,538件	394件
令和3年	8,296件	3,639件	391件

・障がい者の増加が続いている

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増加率 (H28→R2)
身体障がい者手帳	2,486人	2,482人	2,551人	2,556人	2,535人	102.0%
療育手帳	464人	491人	528人	578人	632人	136.2%
精神障がい者保健福祉手帳	590人	660人	728人	793人	840人	142.4%

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・南海トラフ巨大地震による人的被害想定については、早期避難により大幅に減らすことができる。
- ・西区の街頭犯罪発生件数は、減少傾向にあるが、その中でも特に自転車盗難事案が約8割を占めていることから自転車盗難対策を講じることで更なる街頭犯罪発生件数の減少につながる。
- ・西区の交通事故発生件数は減少傾向にあるが、自転車関連が5割弱を占めていることから自転車利用マナーの向上に取り組むことで更なる交通事故発生件数の減少につなげる。
- ・高齢者や障がい者などが地域で自立した日常生活を営むためには、地域住民の見守り活動の推進とともに、地域と行政・関係機関との連携強化が必要である。
- ・後期高齢者人口の増加が見込まれることに加え、高齢者の在宅生活に対する不安が高いことから、生活習慣病の予防及び早期発見・早期治療等とともに医療と介護の連携を推進する必要がある。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- ・地域住民や企業等が高い防災意識を持ち、相互が連携して災害時に迅速な避難や初期初動対応が行えるよう支援する必要がある。
- ・街頭犯罪や交通事故件数の減少に向け、区民の防犯意識や自転車利用者の交通マナーの向上の取り組みを継続するとともに、街頭犯罪や交通事故等が起こりにくい地域環境を整備する必要がある。
- ・各地域における見守り活動組織の運営を継続的に支援し、協働することで、高齢者や障がい者などが地域とつながり、課題が生じたときにも早期に発見し、行政・関係機関による支援につなげる必要がある。
- ・生活習慣病の予防・早期発見・治療の推奨など健康づくりの取り組みを強化するとともに、医療・介護など多職種との連携を推進する必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- ・家庭や地域で防災対策を講じている区民アンケート回答者の割合は昨年度に続き、目標達成となった。今後も引き続き、風水害の増加傾向、南海トラフ巨大地震への対策の必要性を出前講座等で区民等に粘り強く啓発し、あわせて防災訓練を通して、自助・共助の気運醸成のより一層の充実を図る。
- ・区内の自転車関連交通事故発生件数については、前年より49件減少しているが、街頭犯罪発生件数は、前年より97件増加している。犯罪件数の8割を占める自転車盗難事案に対しては、より一層、自転車盗難防止啓発に重点的に取り組んでいく。
- ・各地域における見守り活動組織への継続的支援・協働により、高齢者や障がい者などが地域とつながり、課題が生じたときにも早期に発見し、行政・関係機関による支援につなげることができている。
- ・在宅医療・介護の連携については、在宅医療・介護連携相談室が中心となって、関係者間で速やかな情報共有を図るなど、ネットワークの充実に取り組み、在宅療養者の支援を進めていく。
- ・がんや生活習慣病の予防や早期発見をテーマにした健康教育を実施し、当初目標を大幅に上回る累計16,100名に参加していただけた。今後も引き続き効果的な啓発に取り組んでいく。

めざす成果及び戦略 2-1 【災害に強いまちづくり】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞		戦略＜中期的な取組の方向性＞	
	災害時に、区民一人ひとりが自分の命を守る手法等を把握し、さらに地域住民と企業・事業所などが連携する自主防災組織が、災害時の避難対応をはじめとした初期初動対応力が強化されることで、多くの区民等の命を災害から守る。		・自助・共助の大切さについて講座やワークショップを通じて意識の向上を図る。 また地域の防災力向上に向けた様々な支援を通じて、自主防災組織の初期初動対応力を高める。 ・津波から一人でも多くの命を守るため、津波避難施設・ビルの存在などを広く周知することで、区民の防災意識・知識を高め、区民の早期避難につなげる。 ・小中学校を中心とした学齢期からの防災意識や災害対応知識の向上を図る。	
自己評価	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）			
	・地域主体で地域実情に即した自主防災組織による訓練（避難所開設・運営等）を実施した地域：令和4年度まで毎年14地域			
	戦略のアウトカム指標に対する有効性		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	ア		訓練実施の支援、提案は行っているものの、長期に及ぶコロナ禍の影響により、地域の活動動機が低下していることから、実施に至らない地域が複数ある。また、第7波、第8波の感染拡大期には、感染予防の観点から訓練実施に支障が出た。	
自己評価	アウトカム指標の達成状況		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	地域主体で地域実情に即した自主防災組織による訓練を実施した地域：10地域		実施に至らない地域があったものの、ウィズコロナを前提として活動が再開されており、感染拡大している時期を外して実施することに関しては抵抗感がなくなっている。	
	前年度 個別 全体		年度当初に各地域で計画を立ち上げ、感染が低下している時期に行うなど、フレキシブルな対応により実施できるように提案する。	
自己評価	戦略の進捗状況			
	b			

具体的取組 2-1-1 【地域防災力の向上】

		2決算額	4,683千 円	3予算額	7,911千 円	4予算額	7,818千 円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	・新型コロナ禍における対応も踏まえつつ、14地域の地域実情に即した自主防災組織による地域防災訓練等の実施を支援する。 ・区民向け防災講習会を実施し、津波による浸水時の避難手法や日ごろの備えの必要性等自助・共助の重要性を広く周知するとともに、新型コロナ禍における防災情報を発信する。 ・企業等への防災出前講座などの支援を通じて、企業に対する自助・共助の意識向上を図る。 ・区内小・中学校での「防災・減災教育カリキュラム」の支援をはじめ、学校との連携強化を図る。 ・災害時避難所における新型コロナウイルス感染症・熱中症対策及び、良好な生活環境の確保を考慮した、区独自の災害時備蓄物資の充実を図る。 ・マンション防災出前講座を通じ、津波発生時の区民の円滑な避難への協力を求め、津波避難ビルの拡充を図る。 ・防災リーダーの活躍促進の一環として、情報共有会等の開催を通じ、地域における防災活動の強化に努める（年1回以上開催）		・家庭や地域で防災対策を講じている区民アンケート回答者の割合：55%以上 【撤退・再構築基準】・上記目標が未達成の場合、事業手法を再構築する。 前年度までの実績 【令和3年度実績】 ・家庭や地域で防災対策を講じている区民アンケート回答者の割合：58.1% ・地域防災訓練実施：8地域 ・防災出前講座や防災訓練の実施（マンション・企業等）：12回 ・小・中学校での「防災・減災カリキュラム」への支援：2回 ・災害救助部長・地域防災リーダー隊長会議の開催：1回 ・災害時避難所等に対する備蓄物資の充実を図った。				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成（見込）（イ）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（イ）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
自己評価	戦略に対する取組の有効性						
	ア						
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	・地域防災訓練実施：10地域 ・防災出前講座や防災訓練の実施（マンション・企業等）：16回 ・小・中学校での「防災・減災カリキュラム」への支援：8回 ・災害救助部長・地域防災リーダー隊長会議の開催：1回 ・イベント等による防災意識向上のための啓発活動：4回 ・災害時避難所等に対する備蓄物資の充実を図った。		—				
	プロセス指標の達成状況						
	家庭や地域で防災対策を講じている区民アンケート回答者の割合：57.0%		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
自己評価	①：目標達成（イ）取組は予定どおり実施（ii）取組は予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（イ）取組は予定どおり実施（ii）取組は予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性						
自己評価	ア						

具体的取組 2-1-2

【マンションコミュニティづくり(防災)】

		2決算額	-	円	3予算額	-	円	4予算額	-	円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)								
	・マンションコミュニティの成熟度に応じ、防災出前講座の実施(年10回以上)をはじめ自主防災組織の形成支援まで、ステップごとの支援を実施するとともに、新型コロナ禍における防災情報を発信する。 さらに、地域の自主防災組織との連携を支援することで、マンション内のコミュニティの活性化・地域との交流をめざす。	・新たに防災出前講座を受講したマンション 1棟 【撤退・再構築基準】上記目標が未達成の場合、事業手法を再構築する。								
		前年度までの実績 【令和3年度実績】 ・新たに防災出前講座を受講したマンション:1棟 ・防災出前講座や防災訓練の実施(マンション・企業等):12回 ・自主防災組織の立ち上げと防災計画の策定に向けたアドバイス等の実施:1回								
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須								
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成									
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)								
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須								
	・防災出前講座や防災訓練の実施(マンション・企業等):16回(うちマンションは2回実施) ・防災訓練を支援したマンション:1棟	マンションの建設ラッシュによる人口の急増等により住民同士や地域とのつながり、共通の価値観が希薄となっているなかで、災害対策に取組めていないマンションが多い。 また、新築マンションでは区の居住歴が浅い住民も一定数おり、コミュニティ育成に期間を要する。								
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須								
	新たに防災出前講座を受講したマンション:0棟	② i マンションコミュニティづくり事業にて実施しているマンション管理組合あてアンケート調査の希望者と調整し、出前講座を実施する。								
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成									
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)							

めざす成果及び戦略 2-2 【安全で快適な居住環境づくり】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞		戦略＜中期的な取組の方向性＞	
	地域住民の防犯意識や交通安全に対する関心が高まり、西区内の街頭犯罪や交通事故件数が減少することで、区民一人ひとりが安心安全なまちと感じることができる。		・街頭犯罪や交通事故から区民を守るため、これらを未然に防ぐ施策の充実と区民一人ひとりの防犯や交通安全に対する意識向上を図る。 ・青色防犯パトロール活動や防犯啓発活動など、地域や関係機関と協働して防犯活動に取り組むことにより、区民の防犯意識の向上を図るとともに、犯罪が起こりにくい地域環境の整備を図る。 ・春秋の交通安全運動の推進に向け、西警察署をはじめ関係団体と連携し、交通安全の啓発活動とともに、児童・生徒、成人への交通安全講座を実施することで交通ルールの遵守や自転車利用者のマナー向上を図る。	
自己評価	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）			
	・西区内の街頭犯罪発生件数：前年からの減 ・西区内の交通事故発生件数：前年からの減			
	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	※有効性が「イ」の場合は必須 交通事故発生件数は目標を達成したものの、街頭犯罪件数は達成に至っておらず、犯罪件数の約8割を占める自転車盗難対策が必要である。	
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別 全体
	西区内の街頭犯罪件数(大阪重点)：622件		525件	B
自己評価	西区内の交通事故(自転車関連)発生件数：136件		185件	A
			A：順調 B：順調でない	
	戦略の進捗状況		a	a：順調 b：順調でない
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 引き続き、関係機関と連携し、盗難多発エリアへの重点的な啓発活動を行う。	

具体的取組2-2-1 【犯罪が起こりにくい地域環境整備】

		2決算額	481千 円	3予算額	584千 円	4予算額	584千 円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・街頭犯罪発生件数の約8割を占める自転車盗難対策として、様々な防犯活動の機会を活用し、関係機関（西警察署等）と連携しながら啓発活動に取り組む。 ・犯罪を助長し、まちの美観を損なう落書き対策として、地域住民、学校及び関係機関と連携しながら、各団体等が実施する落書き消去活動を支援する。 ・青色防犯パトロール活動、小学校の登下校時の見守り活動などを継続実施し、子どもへの犯罪防止・抑止及び安全確保を図る。			・効果的な自転車盗難対策を講じている区民アンケート回答者の割合：90%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記目標が未達成の場合、事業手法を再構築する。 前年度までの実績 【令和3年度実績】 ・効果的な自転車盗難対策を講じている区民アンケート回答者の割合：91.3% ・自転車盗難防止啓発ポスター作成、掲出：131施設 ・自転車盗難防止啓発動画を作成、SNSで周知 ・青色防犯パトロール時に、自転車盗難対策の呼びかけ放送（11月） ・落書き消去活動実施支援回数：7回 ・青色防犯パトロール活動、子ども見守り活動：随時			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退：・再構築基準未達成						
自己評価	戦略に対する取組の有効性			ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)			
	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・自転車盗難防止啓発ポスター作成、掲出：132施設 ・落書き消去活動実施支援回数：7回 ・青色防犯パトロール活動、子ども見守り活動：随時 ・特殊詐欺被害防止出前講座：2回			—			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	効果的な自転車盗難対策を講じている区民の割合：90.2%			①(i)			
自己評価	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			—			
	戦略に対する取組の有効性			ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)			

具体的取組 2-2-2

【交通安全運動の推進】

		2決算額	170千 円	3予算額	152千 円	4予算額	152千 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	・幼少期から交通安全に対する意識やルールが身につくように、幼稚園・保育所（園）の園児を対象に交通安全出前講座等を実施するとともに、小学校主体で行われる交通安全教育を西警察署と連携して支援する。 ・成人自らの交通法令の遵守とともに、子どもたちの自転車運転の手本となるよう、西警察署と連携した交通安全講習会や、様々な防犯や交通安全イベント等の機会を通じて、交通安全運動に取り組む。 ・子どもたちの安心で安全な歩行空間を確保するため、自転車利用者自らの駐輪を含む利用マナーの向上に取り組む。 ・区ホームページほか様々な媒体を活用して交通安全に関する情報を発信し、広く区民の皆さんに交通法令の遵守や歩行者に配慮した自転車運転の必要性について啓発する。	・交通法令の遵守や歩行者に配慮した自転車運転の必要性を認識しているアンケート回答者の割合：90%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記目標が未達成の場合、事業手法を再構築する。					
		前年度までの実績					
		【令和3年度実績】 ・交通法令の遵守や歩行者に配慮した自転車運転の必要性を認識しているアンケート回答者の割合：98.3% ・幼稚園の園児を対象とした交通安全出前講座の実施（1件） ・小学校主体の交通安全教育を区も連携して実施（1校） ・成人対象の交通安全講習会を西警察署等と連携して実施（1件） ・区ホームページ、SNS等を活用した「全国交通安全運動」実施の周知及び交通安全、交通事故防止の啓発 ・区ホームページによる交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践に係る取組を掲載した冊子「自転車のルール」等の周知啓発					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）	

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	・民間団体と連携した啓発活動：5回 ・就学前児童に対する交通安全出前講座：7回 ・区ホームページ、SNS等を活用した「全国交通安全運動」実施の周知及び交通安全、交通事故防止の啓発		—
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	交通法令の遵守や歩行者に配慮した自転車運転の必要性を認識している区民の割合：97.4% ①：目標達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	①(ⅰ)	—
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）

めざす成果及び戦略 2-3 【誰もが自分らしく生き生きと暮らせるまちづくり】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞				戦略＜中期的な取組の方向性＞	
	誰もが地域で安全で安心して自分らしく生き生きと暮らせるように、医療・保健・福祉にかかわる支援者が相互に連携し、地域住民と協働し、地域で理解し支え合って暮らす仕組みができています。				・高齢者、障がい者などに対する地域住民主体の見守り活動などを支援し、地域住民と協働することにより、必要な支援につながる仕組みづくりに取組む。 ・地域福祉活動の交流の場を確保することにより、地域住民がお互いに理解し支え合うまちづくりをめざす。 ・多様な主体や職種の連携により、医療、介護、生活支援、介護予防などが、包括的・継続的に提供され、地域で暮らせるよう支援する。	
自己評価	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）					
	地域で安心して暮らせると感じているアンケート回答者の割合：令和4年度まで毎年80%以上					
	戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況			前年度	個別	全体
	地域で安心して暮らせると感じているアンケート回答者の割合：92.4%			95.9%	A	A
	A：順調 B：順調でない					今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況		a	a：順調 b：順調でない		

具体的取組 2-3-1 【地域における見守り活動の支援】

		2決算額	11,676千 円	3予算額	11,677千 円	4予算額	11,951千 円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・「地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業（福祉局CM事業R4予算額12,626千円）」で、要援護者名簿整備と福祉専門職のコミュニティ・ソーシャル・ワーカーによる孤立世帯への専門的対応を強化するとともに、徘徊認知症高齢者の早期発見に努める ・高齢者、障がい者などの孤立を防ぎ、地域とのつながりづくりのために見守りコーディネーターを各地域に配置し、高齢者や障がい者などに対する福祉情報の提供や相談支援を行う ・地域における見守り活動組織の継続的な運営のための支援を行う ・各地域における民生委員・児童委員、地域社協等との連携を強化し、見守り活動の充実支援に取り組む			・高齢者、障がい者などに対して地域における見守り活動組織が継続的に活動している数：14地域 【撤退・再構築基準】 上記目標が13地域未満であれば、事業手法を再構築する 前年度までの実績 【令和3年度実績】 ・高齢者に加え、障がい者などに対して地域における見守り活動組織が継続的に活動している数：14地域 ・令和3年度見守りコーディネーター活動実績：情報提供・相談対応件数19,681件 ・地域における見守り活動組織の運営についての相談対応：29件			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（イ）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（イ）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
自己評価	戦略に対する取組の有効性						
	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・令和4年度見守りコーディネーター活動実績：情報提供・相談対応件数20,115件 ・地域における見守り活動組織の運営についての相談対応：40件						
自己評価	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	高齢者、障がい者などに対して地域における見守り活動組織が継続的に活動している数：14地域						
	①：目標達成（イ）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（イ）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性						
自己評価							

具体的取組 2-3-2

【地域福祉活動の推進】

		2決算額	8千 円	3予算額	226千 円	4予算額	202千 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	地域住民がお互いに理解し支え合う仕組みづくりのため、コロナ禍においても新しい生活様式を踏まえて取組みが実施できるよう工夫し、持続的な地域福祉活動の支援を行う。 ・子育て中の親子、支援者の交流の場「てをつなごう！」の実施支援（1回） ・障がい者や支援者と地域住民の交流の場「そよかぜまつり」の実施支援（1回）	「てをつなごう！」「そよかぜまつり」の各事業を通じて、地域住民同士の交流の場となったと感じる参加者・ボランティアの割合：80%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が60%未満であれば、事業手法を再構築する 前年度までの実績 【令和3年度実績】 ・「てをつなごう！week！」屋内2か所・屋外3か所、計5日間5か所（令和3年7月5日～9日の5日間の内、3日開催 2日雨天中止） 交流の場と感じた割合：98.25% 参加者135名、スタッフ・ボランティア46名 ・「あいサポート運動」（研修会）オンライン開催（令和3年10月26日開催） 支えあう仕組みづくりの助けになったと感じた割合：92.3% 受講者26名					
	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
中間振り返り	①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性						
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	・「てをつなごう」（R4.6.23日開催）参加者183名、スタッフ・ボランティア98名 ・そよかぜまつりZOOM講演会「子どもの睡眠の問題と神経発達障がい」（R4.10.29開催）受講者46名（会場21名、オンライン25名）	「そよかぜまつり」は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、例年開催する地域住民参加型のイベントができず、ハイブリッド型の講演会の開催となり、目標の「地域住民同士の交流の場」とならず「支えあう仕組みづくりの助けになったと感じ」にくいイベントとなり、目標未達成となった。					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	・「てをつなごう！」事業を通じて、地域住民同士の交流の場となったと感じる参加者割合：93.6% ・そよかぜまつりZOOM講演会を通じて、地域住民がお互いに理解し支えあう仕組みづくりの助けになったと感じた割合：66.7% ①：目標達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成 ②（ⅰ）	令和5年度は、「てをつなごう！」「そよかぜまつり」とともに地域住民参加型のイベントを開催予定。予定変更になる場合にも目標を達成できる代替案を検討する。					
戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）				

具体的取組2-3-3

【在宅医療・介護連携の推進】

		2決算額	- 円	3予算額	- 円	4予算額	- 円
計 画	当年度の取組内容	・患者や家族等の在宅療養生活を支えるために、医療・介護関係者間で速やかな情報共有が行われることを目的に、区内医療関係団体(医師会・歯科医師会・薬剤師会・訪問看護事業者連絡会)と介護関係団体との連携をはかるためのネットワークの充実に取り組む。 ・医療・介護関係者の間で情報共有できる連携シートの活用を促進し、早期に患者や家族の状態変化を把握し、在宅生活を支援する。					
	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)	・西区の医療・介護関係者へのアンケートにおいて、「これまでの取組の成果で、医療・介護関係者間の連携がとれていると感じる」と回答する割合が50%以上。 【撤退・再構築基準】 ・上記目標が30%未満であれば、事業手法を再構築する。					
中 間 振 り 返 り	プロセス指標の達成状況	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成					
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)					
自 己 評 価	当年度の取組実績	・病院等従事者向け機関紙「ハーモニー」の発行:毎月 ・医療・介護従事者ミーティング:8回 ・医療・介護従事者向けHPの作成・公開 ・連携シート周知・広報数:217機関					
	プロセス指標の達成状況	西区の医療・介護関係者へのアンケートにおいて、「これまでの取組の成果で、医療・介護関係者間の連携がとれていると感じる」と回答する割合:64.8%					
	改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)					

具体的取組 2-3-4

【地域の健康づくり】

		2決算額	11千 円	3予算額	58千 円	4予算額	58千 円
計画	当年度の取組内容	・西区内医療関係団体や健康増進に取り組む団体等と連携し、人が多く集まる大型商業施設や地域のまちづくり活動の場等で健康づくり啓発活動を行う。 ・母子健康手帳発行時の保健師個別面談時や、「乳幼児健診」、「各種健康講座」、「文化と健康のつどい」、「食育なつまつり」等で、「生活習慣改善指導」や「がん検診の受診」、アスマイル(健康増進のためのアプリ)を啓発する。 ・広報「かぜ」やHP、フェイスブック等により、「検診・検査のお知らせ」をはじめ、各種健康講座の案内等を周知する。 ・介護予防とコミュニティづくりを同時に実現する「いきいき百歳体操」の普及を支援する。					
	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)	・各種健康講座など多くの機会を活用して生活習慣病やがん予防をテーマに健康教育を実施し、その参加者累計が6,000名以上。 【撤退・再構築基準】 上記目標の60%以下であれば、事業手法を再構築する。 前年度までの実績 【令和3年度実績】 ・各種健康講座など多くの機会を活用して生活習慣病やがん予防をテーマに健康教育を実施し、その参加者累計が4,861名 ・生活習慣病やがん予防をテーマとした健康教育啓発及びアスマイル啓発:4,057名 ・地域健康講座(壮年期):277名 ・介護予防地域健康講座・健康相談:481名 ・いきいき百歳体操サポーター講座:46名 ・いきいき百歳体操体験実施 1か所 ・いきいき百歳体操運営支援 22か所 (地域13か所、マンション4か所、その他5か所)					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成					
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ―:プロセス指標未設定(未測定)					
自己評価	当年度の取組実績	・健康づくり啓発(各種団体:1,300名、各種イベント:2,390名) ・母子手帳交付時面談:1,059名、乳幼児健診(個別面談)時:2,483名 ・地域健康講座(壮年期)時:421名 ・各種健康講座の周知(SNS等投稿:8,038名、広報紙掲載:2回) ・介護予防地域健康講座・健康相談:400名、いきいき百歳体操サポーター講座:9名、いきいき百歳体操体験実施 1か所、いきいき百歳体操運営支援 24か所(地域14か所、マンション5か所、その他5か所)					
	各種健康講座など多くの機会を活用して生活習慣病やがん予防をテーマに健康教育を実施し、その参加者累計:16,100名	①(i)					
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組は予定どおり実施しなかった	②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組は予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成					
	戦略に対する取組の有効性	ア ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ―:プロセス指標未設定(未測定)					

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3

【安心して子育てや教育ができる環境づくり】

【主なSDGsゴール】

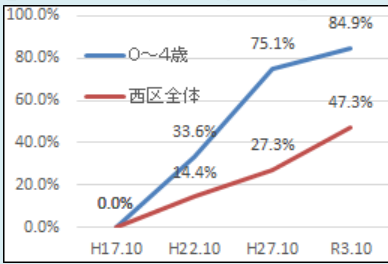


めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

- ・すべての子育て家庭が、多様な子育て支援を受けながら安心して子育てができる。
- ・希望する人が働き続けながら安心して子育てができる。
- ・安全・安心な教育の推進
- ・未来を切り拓く学力・体力の向上
- ・学びを支える教育環境の充実

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【西区0～4歳人口増加率】H17基準【西区待機児童数】



	待機児童数	入所保留児童数
H28.4月	44人	256人
H29.4月	48人	234人
H30.4月	1人	131人
H31.4月	2人	94人
R2.4月	0人	127人
R3.4月	1人	115人

【子育てにかかる相談件数】

H29	H30	R1	R2	R3
516	555	637	592	715

【大阪市こどもの生活に関する実態調査報告

（対象者：5歳児保護者）	西区	大阪市
心配ごとや悩みごとを親身になって聞いてくれる人がいない	4.9%	3.7%
子どもの関わりについて適切な助言してくれる人がいない	8.3%	5.7%

【西区の児童（小学生）数・生徒（中学生）数】（単位：人）

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
児童（小学生）数	5,053	5,164	5,348	5,590	5,868	6,204	6,452

西区の児童・生徒の学力

全国学力・学習状況調査の結果概要

実施年度		平成30年度					令和元年度			令和3年度	
小学校（8校）	科目	国語A	国語B	算数A	算数B	理科	国語	算数	-	国語	算数
	全国平均相当以上	3校	5校	5校	6校	4校	5校	5校	-	7校	7校
	大阪市平均相当以上	7校	7校	6校	6校	8校	7校	6校	-	7校	7校
中学校（3校）	科目	国語A	国語B	数学A	数学B	理科	国語	数学	英語	国語	数学
	全国平均相当以上	2校	2校	1校	2校	1校	2校	2校	1校	2校	2校
	大阪市平均相当以上	3校	3校	3校	3校	3校	3校	3校	2校	2校	3校

【調査の対象】小学校第6学年の全児童／中学校第3学年の全生徒

【調査内容】A問題：主として「知識」に関する問題／B問題：主として「活用」に関する問題

西区の児童・生徒の体力

全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果概要（体力合計点）

区分		西区小学校（8校）						西区中学校（3校）					
実施年度	性別	平成30年度		令和元年度		令和3年度		平成30年度		令和元年度		令和3年度	
		男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子
全国平均以上		4校	2校	2校	4校	3校	2校	0校	1校	1校	1校	2校	0校
大阪市平均以上		5校	6校	4校	4校	4校	3校	0校	1校	1校	1校	2校	0校

【調査対象者】小学校第5学年／中学校第2学年第2学年 ※ただし、特別支援学級に在籍している児童生徒については、その障がいの状態等を考慮して参加の是非を適切に判断。

【調査項目】握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、20mシャトルラン（中学生は持久走男子1,500m・女子1,000mと選択）、50m走、立ち幅とび、ソフトボール投げ（小学生）／ハンドボール投げ（中学生）

【体力合計点】上記のテスト項目結果を点数化し、合計し総合評価の指標としたもの

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・0～4歳の人口増加や様々な要因により、子育て家庭の相談件数が年々増加している。
- ・アンケート結果から、「相談できる相手がいない」などの回答が大阪市平均を上回っており、保護者の孤立化や地域との繋がりの希薄化などが考えられる。
- ・児童・生徒数の増加に伴い、学校施設の狭あい化が進んでいる学校がある一方で、小規模化の進んでいる学校がある。
- ・学力については児童・生徒とも概ね大阪市平均を上回る傾向にあるが、体力については生徒が大阪市平均に満たない傾向にある。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- ・身近なところで気軽に子育ての相談や支援を受けられる環境を提供するとともに、子育て家庭と地域の繋がりを支援する必要がある。
- ・多様な保育ニーズに応える取り組みや、きめ細かな情報提供が必要である。
- ・子育てと仕事が両立できる環境を整えるための取り組みが必要である。
- ・狭あい化の課題を抱える学校及び適正配置対象校について、教育環境の改善に向けた取組みを進める必要がある。
- ・分権型教育行政の仕組みを活用し、区長（区担当教育次長）が各学校園の実情を的確に把握し、ニーズに応じた教育支援を行う必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- ・区役所やつどいの広場、地域の子育て支援サークル、子ども・子育てプラザが連携し、身近な地域で安心して子育て相談や支援を受けられるよう情報提供を行うことができた。
- ・長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、屋外型の「につしー広場（公園版）」を開催。子育て世帯の参加のみならず地域子育て支援サークル関係者の参加も増え、地域のつながりづくりを支援した。
- ・働きながら安心して子育てができる環境づくりを進めていくため、引き続き区内の保育施設の充実に向け関係局と連携して保育所整備に取り組み利用調整を進めていく。
- ・各学校において、学校協議会の開催などによる開かれた学校運営や、校長経営戦略支援予算等を活用した個性ある取組が進められており、その目的や内容が保護者や地域住民に浸透しつつある。引き続き、分権型教育行政の推進を図り、教育行政連絡会や教育会議、学校協議会等で学校や地域の支援ニーズを把握し、学校・地域の実情に応じた学校教育支援事業を展開していく。

めざす成果及び戦略 3-1 【子育て環境の充実】

計 画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞ ・保護者が安心や喜びを感じながら子どもを育てられる。 ・多様なニーズに対応し、希望する人が働きながら子どもを育てられる環境がある。			戦略＜中期的な取組の方向性＞ ・安心して子どもを産み、育てられるように、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援体制を構築するとともに、積極的に情報を発信する。 ・出産・子育てと仕事の両立など、子育て家庭の多様なニーズにきめ細かく対応できるよう、身近な地域で子育てができる環境を整える。 ・子ども相談センターや地域における支援者等との連携強化を図り、児童虐待の防止に努める。 ・子育て家庭の育児不安を解消し孤立化を防ぐため、地域とのつながりづくりを支援する。		
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 安心して子育てができる環境が整っていると感じているとアンケートで回答した保護者の割合：令和4年度まで毎年90%以上					

自 己 評 価	戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況			前年度	個別	全体	—
	安心して子育てができる環境が整っていると感じているとアンケートで回答した保護者の割合：100%			98.2%	A	A	
	A：順調 B：順調でない						—
	戦略の進捗状況		a	a：順調 b：順調でない			
	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須						

具体的取組 3-1-1 【こども相談支援・子育て情報発信による子育て支援】

		2決算額	3,402 千円	3予算額	3,782 千円	4予算額	3,779 千円
計 画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・保育士・保健師・家庭児童相談員・心理相談員などの専門職が連携して、支援が必要なこどもを早期に発見し相談支援を行う。 ・教育・保育その他の子育て支援サービスを円滑に利用できるよう、利用者支援員を複数配置し、区の相談体制の充実や子育て支援機関との連絡調整等を行う。 ・保育施設等に関する情報提供の場「きらばか保育情報フェア」を開催する。（年1回） ・発達障がいがあるこども等の保護者をサポートするため、ペアレント・トレーニングを実施する。（年1回） ・子育て支援連絡会との連携により、子育て支援情報誌「てをつなごう！」を発行（1回）し、きめ細かな情報発信を行う。 ・ICTを活用し、タイムリーな情報を発信する。			区役所やつどいの広場など、子育ての相談ができる場が身近にあることを知っているアンケートで回答した保護者の割合：70%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が50%以下であれば事業手法を再構築する。			
				前年度までの実績			
				【令和3年度実績】 ・区役所やつどいの広場など子育ての相談ができる場が身近にあることを知っている保護者の割合：83.0% ・情報誌「てをつなごう」：8,200部配付 ・ICTによる情報発信数：70件 ・専門職による相談：715件 ・利用者支援による相談等：2,848件			
中 間 振 り 返 り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）					
自 己 評 価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・専門職による相談：746件 ・利用者支援員による相談等：3210件 ・情報誌「てをつなごう」：8400部配付 ・ICTによる情報発信：70件			―			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	区役所やつどいの広場等子育ての相談ができる場が身近にあることを知っている保護者の割合：91%		①（ⅰ）	―			
	①：目標達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）					

具体的取組3-1-2
 【子育てと仕事の両立を支援】

		2決算額	5,794 千円	3予算額	5,868 千円	4予算額	5,876 千円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	・訪問型病児保育（共済型）を実施し、児童が病気で保育が困難な場合、事業者が保護者宅を訪問し、一時的にその児童を保育することにより、子育てと就労の両立を支援する。 ・子育てする保護者への事業認知度を高めるため、事業についての説明会を年8回以上開催するとともに、保育所・医療機関を通じての広報など、事業の周知に積極的に取り組む。 ・区内の保育施設の充実にむけ、関係局と連携して保育所整備にかかる支援を行い、待機児童の解消につなげる。		訪問型病児保育（共済型）の実登録者数：100人以上 【撤退・再構築基準】 上記目標の50%以下であれば事業手法を再構築する。				
			前年度までの実績				
			訪問型病児保育（共済型）の実登録者数 令和2年度実績 84人 令和3年度実績 73人				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性						
			ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）				
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	子育て支援担当窓口来庁者に対し、チラシによる事業説明を行い、会員数の増加を図ることに努めた。 目標事業説明件数2,640件に対し、2,647件達成。		訪問型病児保育（共済型）については、新型コロナウイルス感染症の影響により実登録者数は減少。しかしながら、休会扱いとして登録を維持される方も多く、ニーズはあるものとする。				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	訪問型病児保育（共済型）の実登録者数：69名 ①：目標達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		事業者と連携し、新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても訪問型病児保育事業の提供体制を維持し、働き続けながら安心して子育てができる環境づくりを進めていく。				
	戦略に対する取組の有効性						
			ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）				

具体的取組3-1-3
 【児童虐待防止】

		2決算額	374 千円	3予算額	1,767 千円	4予算額	1,769 千円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	・子育てにかかる支援情報・相談連絡窓口を広報紙、HP等により繰り返し広く周知し早期発見につなげる。 ・区内の就学前施設を訪問し、子育て支援室の業務と要保護児童等に関する情報連携の重要性を理解してもらい、情報共有ができる関係づくりを構築する。 ・安全が確認（居住実態が把握）できない児童の状況を確認するため家庭訪問を行う。 ・育児不安が多い等のハイリスク産婦を対象（1歳未満まで）に訪問による支援を実施する。		区担当者と対応することで、区役所が身近に感じられるようになったと感じた就学前機関の割合：80%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が40%以下であれば、事業手法を再構築する。				
			前年度までの実績				
			【令和3年度実績】 ・区担当者と対応することで、区役所が身近に感じられるようになったと感じた就学前機関の割合：82.6% ・就学前機関（91施設）に対して、子育て支援に関する情報提供資料の送付及び個別訪問の実施（1回）、区支援室との関わりに関するアンケートの実施。 ・広告液晶モニター啓発広告：12回				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性						
			ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）				
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	・就学前機関（90施設）に対して、子育て支援に関する情報提供資料の送付及び個別訪問の実施（2回）、区支援室との関わりに関するアンケートの実施 ・広告液晶モニター啓発広告：12回		—				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	区担当者と連携することで、区役所が身近に感じられるようになったと感じた就学前機関の割合：82.6% ①：目標達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性						
			ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）				

具体的取組3-1-4

【マンションコミュニティづくり(子育て)】

		2決算額	52 千円	3予算額	107 千円	4予算額	108 千円
計 画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・集会施設等を有するマンションにおいて、引き続き親子が集う「にっしー広場」を開催する（年12回以上）とともに、施設を有していないマンションの親子も参加できる「にっしー広場（公園版）」をこども子育てプラザと連携して開催し、あいさつを交わしたり子育て相談のできる身近な仲間づくりを支援する。			事業に参加して、コミュニティづくりが必要と感じた区民の割合：80%以上			
				【撤退・再構築基準】 上記目標が未達成の場合、事業手法を再構築する。			
中 間 振 り 返 り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性						
自 己 評 価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	にっしー広場「公園版」開催：4回 マンションコミュニティにっしー広場開催：1回 地域子育て支援サークル関係者の参加：21名			—			
	プロセス指標の達成状況						
	事業に参加して、コミュニティづくりが必要と感じた区民の割合：100%		①（ⅰ）	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		—				
戦略に対する取組の有効性		ア				ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）	

めざす成果及び戦略 3-2 【学校教育支援】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>			戦略<中期的な取組の方向性>		
	学校教育支援施策の立案段階から学校長及び保護者・地域住民等と意見交換を行い、学校・地域の実情に応じた施策・事業を持続的に取組んでいる状態			・教育行政連絡会や教育会議等で学校や地域の支援ニーズを把握し、区長自由経費と校長経営戦略支援予算(区担当教育次長枠)を活用し、西区の実情に応じた学校教育支援事業を展開する。		
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)					
	区が、学校・地域の実情に応じた学校教育支援を行なっていると感じている学校及び西区教育会議委員の割合:令和4年度まで毎年100%維持					
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況			前年度	個別	全体
	区が、学校・地域の実情に応じた学校教育支援を行なっていると感じている学校及び西区教育会議委員の割合:学校91%、教育会議委員90%			100%	B	B
			A:順調 B:順調でない			
	戦略の進捗状況		a	a:順調 b:順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 教育会議や学校との連絡会以外においても、取組み状況について情報連携・情報提供に努める。

具体的取組 3-2-1 【分権型教育行政システム】

			2決算額	-	円	3予算額	-	円	4予算額	-	円	
計画	当年度の取組内容						プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	・区内小中学校の実情を把握し、ニーズに応じた教育施策を展開するため、教育行政連絡会等を開催し、区長(区担当教育次長)と学校長が意見交換を行う(小学校6回 中学校6回) ・西区教育行政に関して、その立案段階から保護者及び地域住民等の意見を把握し、施策及び事業に適宜反映するため、西区教育会議を開催する(年2回) ・各学校協議会の運営状況を把握するとともに、必要な運営支援を行う(全14校園) ・学校施設の狭隘化に伴う教育環境課題の改善に向けた取組み及び学校適正配置に向けた取組みを進めるにあたっては、西区教育会議や学校協議会等において、保護者及び地域住民に適宜情報提供を行う(対象8校)						①自校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校長の割合:90% ②区内の学校、地域の実情に応じた教育が行われ、教育内容がより充実したと感じる西区教育会議委員の割合:90% 【撤退・再構築基準】(上記目標それぞれ)40%以下であれば、事業手法を再構築する。 前年度までの実績 【令和3年度実績】 ・自校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校長の割合:100% ・区内の学校、地域の実情に応じた教育が行われ、教育内容がより充実したと感じる西区教育会議委員の割合:100% ・教育行政連絡会等の開催(小学校6回・中学校6回) ・西区教育会議の開催(2回) ・学校協議会の傍聴(書面開催含む)(15校園) ・学校協議会の新任委員研修(25人) ・教育環境課題改善に向けた取組みに係る情報提供(1校)					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況						課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成											
	戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ―:プロセス指標未設定(未測定)									
自己評価	当年度の取組実績						課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	・教育行政連絡会等の開催(小学校6回・中学校6回) ・西区教育会議の開催(2回) ・学校協議会の傍聴(14校園) ・学校協議会の新任委員研修(13人) ・教育環境課題改善に向けた取組みに係る情報提供(3校)						—					
	プロセス指標の達成状況						改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	・自校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校長の割合:100% ・区内の学校、地域の実情に応じた教育が行われ、教育内容がより充実したと感じる西区教育会議委員の割合:90%						①(i)					
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成						—					
戦略に対する取組の有効性		ア				ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ―:プロセス指標未設定(未測定)						

具体的取組3－2－2 【学力・体力の向上】

		2決算額	-	円	3予算額	-	円	4予算額	-	円
計画	当年度の取組内容					プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	【校長経営戦略支援予算（区担当教育次長枠）3,000千円】 ・生徒の英語への興味関心を高め、学習意欲の向上を図る目的から、区内中学校で実施される実用英語検定試験について、受験料の一部を助成する（全中学校対象） ・区内中学生を対象に、基礎学力の向上等、生徒の習熟度に応じた学力向上及び学習習慣の形成を図るため、公共施設を活用し、夏休み期間に学習塾等の民間事業者による課外授業を実施する。（区内中学生対象） ・小学生の体力・運動能力の向上とスキルアップのため、体育の授業へ専門家を派遣し、実践的な指導を行うとともに、学校教員を対象に専門家による実技指導研修を開催（1回）し、教員の指導力を向上させることにより、体育の授業内容の改善・充実を図る。（全小学校対象）					区と学校が連携し、学力向上・体力向上に取り組んでいると感じている学校の割合：100%				
						【撤退・再構築基準】 上記目標が80%未満であれば、事業を再構築する。				
						前年度までの実績				
					【令和3年度実績】 ・区と学校が連携し、学力向上・体力向上に取り組んでいると感じている学校の割合：100%					
					【校長経営戦略支援予算（区担当教育次長枠）3,000千円】 ・区内中学生に英検受験料の一部を補助（3校451人） ・民間事業者による課外授業（2カ所） ・教員対象の実技指導研修会（1回）、小学校への体育講師派遣（8校）					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況					課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成									
	戦略に対する取組の有効性									
		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）								
自己評価	当年度の取組実績					課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	【校長経営戦略支援予算（区担当教育次長枠）3,000千円】 ・区内中学生に英検受験料の一部を補助（3校494人） ・民間事業者による課外授業（2カ所） ・教員対象の実技指導研修会（2回）、小学校への体育講師派遣（8校）					—				
	プロセス指標の達成状況									
	区と学校が連携し、学力向上・体力向上に取り組んでいると感じている学校の割合：100%					①(ⅰ) 改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
①：目標達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成					—					
戦略に対する取組の有効性		ア								ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）

具体的取組3-2-3 【学校との連携による子育て世帯の支援】

		2決算額	- 円	3予算額	- 円	4予算額	- 円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	【SSW(1名):教育委員会予算、こどもサポートネットコーディネーター(2名):こども青少年局区CMR4算定見込額:8,287千円】 ・スクールソーシャルワーカー(SSW)とこどもサポートネットコーディネーターを配置し、小中学校と連携して学校生活等の課題を抱えたこどもと世帯を支援する。 ・スクールカウンセラー(SC)を配置し、区内の全小中学校を対象として、児童生徒や保護者、教職員への相談体制を充実させる。			・SSW、こどもサポートネット等の活用により、課題解決に向けて取り組んでいると感じる学校の割合:70%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が50%以下であれば、事業手法を再構築する。			
				前年度までの実績			
				【令和3年度実績】 ・SSW、こどもサポートネット等の活用により、課題解決に向けて取り組んでいると感じる学校の割合:82.0% ・こどもサポートネットのケース件数:111件 ・スクールカウンセラー相談件数:214件(令和4年2月末実績)			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性						
		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ―:プロセス指標未設定(未測定)					
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・こどもサポートネットのケース件数:83件 ・スクールカウンセラー相談件数:440件			—			
	プロセス指標の達成状況						
	SSW、こどもサポートネット等の活用により、課題解決に向けて取り組んでいると感じる学校の割合:82.0%			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			—			
戦略に対する取組の有効性		ア					

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

【区長の権限・責任の拡充と区民参画のさらなる推進】

【主なSDGsゴール】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

地域に最も身近な区役所が、多様な協働による地域社会づくりを支援し、区に関わる施策や事業を住民ニーズを的確にとらえながら区長が責任をもって実施し、ニア・イズ・ベターの区政運営を行っている。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

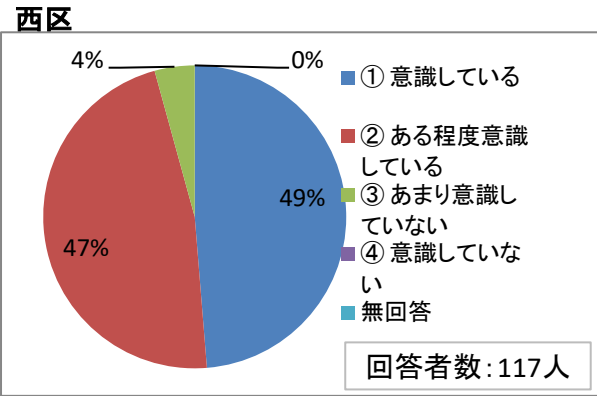
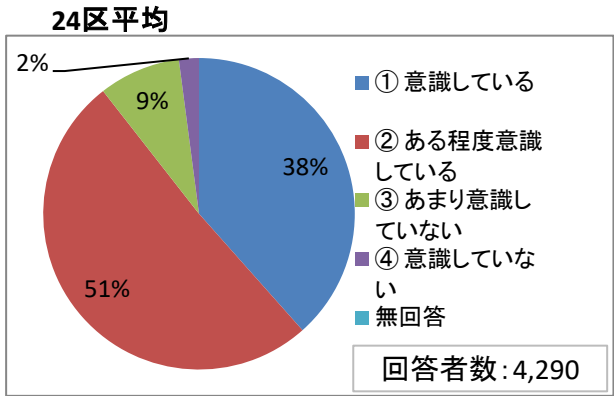
・区政会議を定数33名の委員(地活等推薦28名、公募4名、有識者1名)により会議運営する中で、区の現状や行政の仕組みについての知識が不足しているという意見が多い(令和3年度委員アンケート)

【令和3年度区民アンケート結果】

・区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合：44.3%(R2 39.5% R1 42.7%)
・区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合：36.3%(R2 32.4% R1 38.2%)

【市政改革に関する職員アンケート結果(令和元年12月)】

・PDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいるか



西区では、区民のみなさんに信頼され、ニアイズベターを徹底し、区政運営する自律的な職員、組織であるため「大阪市人材育成基本方針」のもと、自主的・主体的にリーダーシップを発揮できる職員や専門性、行動力、改善・問題解決力のある職員の育成・支援に取り組んでいる。上記のアンケート結果においてもPDCAを意識して業務に取り組んでいる職員の割合が95.3%となっており、市全体平均よりも高い割合となっている一方で、③あまり意識していないと回答した職員が4.7%存在している。

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・住民ニーズを的確にとらえる上で、西区の事業や現状、行政の仕組みなどが十分に区民に伝わっていない。
・PDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合が市全体平均を上回っており、職員の意識が向上してきている。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

・区政会議においてより活発な議論をいただくためにも、区の様々な取り組みや行政の仕組みについて理解を深めていただくことが必要。
・区政情報が区民のみなさんに確実に届くよう情報発信を強化する必要がある。
・区民のみなさんに信頼される区政運営を確立するため、引続き職員の士気や意識向上に向けた取り組みを推進し、自律的な職員と職場風土づくりに努める必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

・区政会議について、委員対象の事前勉強会を開催することでグループに分かれての意見交換が活性化できた。今後も引き続き、意見交換しやすい場づくりに努める。
・区の様々な取組に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民アンケート回答者の割合が目標を達成したが、引き続き、必要な時に必要な情報を得ていただけるよう環境づくりに努める。
・令和4年度格付結果等を踏まえ、継続的な職員接遇研修の実施や庁舎案内等の環境整備を図るなど、区民が快適で利用しやすい区役所となるよう、引き続き職員の士気や意識向上に向けた取組を推進していく。

めざす成果及び戦略 4－1 【区民の声が反映される仕組みづくり】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞		戦略＜中期的な取組の方向性＞	
	自分の意見が区役所に届いたと実感する区民を増やす		区の地域事情や特性に応じて、多様な区民の意見やニーズを的確に把握し、区民の声が区政に反映されるとともに、区民から区政運営の評価をしてもらえる仕組みづくりを行う。	
自己評価	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	・区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議委員の割合：令和4年度まで毎年80%以上		区役所が区民の意見やニーズを把握していると感じる割合は、前年に比べ上がっているもののわずかに目標には及ばなかった。	
	・区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合：令和4年度まで毎年80%以上		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	・区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民アンケート回答者の割合：令和4年度までに45%以上		来庁者への目線に立った接遇を所属全体で心がけることに努める。	
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		区役所が区民の意見やニーズを把握していると感じる割合は、前年に比べ上がっているもののわずかに目標には及ばなかった。	
	・区政会議において、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議委員の割合：82.6%		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	・区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合：82.6%		来庁者への目線に立った接遇を所属全体で心がけることに努める。	
自己評価	区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民アンケート回答者の割合：44.4%		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	A：順調 B：順調でない		来庁者への目線に立った接遇を所属全体で心がけることに努める。	
	戦略の進捗状況		来庁者への目線に立った接遇を所属全体で心がけることに努める。	
	a		来庁者への目線に立った接遇を所属全体で心がけることに努める。	

具体的取組 4－1－1 【区政会議】

		2決算額	117千 円	3予算額	239千 円	4予算額	169千 円
計 画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・地域活動協議会等からの推薦委員等により構成される西市区政会議を年2回以上開催する。 ・会議でいただいた意見を次年度の運営方針や予算、当年度の施策等に活かすとともに、意見に対する区の考えや運営方針への反映状況を、広く区民に知ってもらうため、ホームページ等へ掲出する。 ・会議での活発な議論を促して建設的な意見を頂くため、区の施策や事業について事業説明会を実施するほか特に委員の関心の高いテーマについては、有識者等をお招きしフォーラムを開催する等意見を頂きやすい環境づくりに努める。 ・会議において頂いた質問や意見に対する区の基本的な方針を示し、委員からの意見に対して丁寧にフィードバックする。			①区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合：80%以上 ②会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合：80%以上 【撤退・再構築基準】 ①、②上記目標が40%未満であれば、事業手法を再構築する。			
				前年度までの実績 【令和3年度実績】 ①区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合：88.9% ②会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合：92.3%			
中 間 振 り 返 り	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性			ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)			
自 己 評 価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・西市区政会議の開催(年3回) ・会議開催状況について委員からの意見に対する回答を含め区ホームページに掲出 ・議題への理解浸透及び当日の議論喚起のため委員対象の事前勉強会を開催			—			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・区政会議において、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合:82.6% ・会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合:82.6%			①(i)			
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			—			
	戦略に対する取組の有効性			ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)			

具体的取組4－1－2 【多様な区民の意見やニーズの把握】

		2決算額	602千 円	3予算額	755千 円	4予算額	810千 円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	・無作為抽出による区民へのアンケートを2回以上実施し、アンケート結果はホームページ等で公表する。 ・区長ぶらっと訪問など日頃から積極的に区民の皆さんの声を聞いているという取り組みなどを周知することにより、区民の皆さんから気軽に意見をいただきやすくなる環境づくりに取り組む。		・区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民アンケート回答者の割合：45%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記目標が35%未満であれば、事業手法を再構築する。				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
自己評価	戦略に対する取組の有効性		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)		区役所が区民の意見やニーズを把握していると感じる割合は、前年に比べ上がっているもののわずかに目標には及ばなかった。				
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	・区民アンケート：2回 ・区長ぶらっと訪問：3回 ・マンション管理組合への現況調査：41回 ・マンション管理組合へのアンケート調査 2回(6区連携・区単独)		区役所が区民の意見やニーズを把握していると感じる割合は、前年に比べ上がっているもののわずかに目標には及ばなかった。				
自己評価	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民アンケート回答者の割合：44.4% ②(i)		来庁者への目線に立った接遇を所属全体で心がけることに努める。				
自己評価	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)				

めざす成果及び戦略 4-2 【さらなる区民サービスの向上】

計画

めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞

区役所が区民に身近な総合行政の窓口（インターフェイス機能と総合拠点機能を合わせ持った窓口）として信頼され、区民をはじめ来庁者にとって快適で満足できる場所をめざす。
・区役所が、区民に対して区政運営についての十分な情報を届け、理解を得ている状態

アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）

・区役所来庁者に対するサービスの格付け結果において、☆☆以上を獲得する。
・区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民アンケート回答者の割合：令和4年度までに45%以上

戦略＜中期的な取組の方向性＞

・区民が抱える様々な課題に対して、その内容に応じて関係局と連携して適切に対応する。
・区民が快適で利用しやすい区役所となるよう、引き続き、庁舎案内や窓口での対応の向上を図るとともに、来庁者の声を適切に把握し改善につなげる。
・大阪市人材育成基本方針のもと、職員一人ひとりがその持てる力を最大限に発揮することができるような人材育成をめざす。
・区の特性や地域実情に応じた特徴のある施策や事業について積極的に情報発信し、区民に理解してもらう。

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性

ア

ア：有効であり、継続して推進
イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカム指標の達成状況

前年度 個別 全体

区役所来庁者に対するサービスの格付け結果：☆☆

☆

A

A

区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民アンケート回答者の割合：45.2%

36.3%

A

A：順調 B：順調でない

戦略の進捗状況

a

a：順調
b：順調でない

課題 ※有効性が「イ」の場合は必須

・格付け結果については、成果指標である2つ星を獲得したが、挨拶、身だしなみなどに課題が見られる。

今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須

・引き続き、職員接遇研修の実施や庁舎案内等の環境整備を図ることで、区役所職員が親切・丁寧・的確な窓口対応を行い、区民の皆さんに信頼されるよう改革を行うことで、区役所来庁者に対するホスピタリティの向上につなげる。

具体的取組 4-2-1 【区民サービスの向上】

		2決算額	183千 円	3予算額	501千 円	4予算額	502千 円
計 画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・行政連絡調整会議の開催（年1回以上）などを通じて関係局との連絡体制を確保することにより区内の様々な課題に対応できる体制づくりに努める。 ・職員接遇研修を実施し、窓口における満足度の高い接遇・応対力の向上を図る。（年1回） ・区役所に寄せられた全ての意見・相談に対し、関係局と連携して迅速・適切に対応する。さらに区の施策へ反映したものなどについては、庁内掲示やホームページへの掲載手法を工夫するなど、区民ニーズへの対応の「見える化」を意識した情報発信を行う。			・過去1年間に区役所に日常生活に関する相談や問い合わせを行った区民のうち、区役所が、それらの内容について、適切に対応したと思う区民アンケート回答者の割合：80%以上 ・研修内容を理解した職員の割合：80%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標を下回った場合は事業手法を再構築する。			
中 間 振 り 返 り	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
自 己 評 価	戦略に対する取組の有効性			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）			より一層の接遇向上に務めるため、基本的な問い合わせなどについてはワンストップサービスとなるように努め、専門的な問い合わせに関しては確に担当部署を案内するなどの努力を重ねる。			
		当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
		・行政連絡調整会議の開催（年1回） ・職員接遇研修の実施（全10回） ・職員接遇研修のフォローアップ研修（実地研修）の実施（全3回） ・区役所に寄せられた意見・相談：299件 （うち西区役所として対応したもの45件中「市民の声」31件）			満足度の割合は全市平均（75.2%）を上回り、24区中9位となっているものの目標数値には達成しておらず、引き続き区民満足度の向上をめざして注力する必要がある。		
		プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
		過去1年間に区役所に日常生活に関する相談や問い合わせを行った区民のうち、区役所が、それらの内容について、適切に対応したと思う区民アンケート回答者の割合：77.8%			より一層の接遇向上に務めるため、基本的な問い合わせなどについてはワンストップサービスとなるように努め、専門的な問い合わせに関しては確に担当部署を案内するなどの努力を重ねる。		
		・研修内容を理解した職員の割合：99.4%					
		①：目標達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成					
		戦略に対する取組の有効性			ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）		

具体的取組4-2-2

【戦略的な区の情報発信】

		2決算額	10,432千 円	3予算額	12,136千 円	4予算額	12,106千 円
計 画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・広報紙紙面のみならず、区ホームページをはじめ、LINEやツイッターなどの電子媒体などにおいても様々な区政情報の発信を行っていることを認識していただくため、広報媒体の周知チラシを活用し、転入届等の手続き時の個別配付に加え、イベント等での配布など、あらゆる機会を捉えて周知を強化する。			区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民アンケート回答者の割合：45%以上			
	・区広報紙（紙媒体）やツイッター、フェイスブック、LINEなどの電子媒体による情報発信について、二次元コードの活用やホームページの新着情報掲載をツイッターなどのSNSで通知することにより、紙媒体と電子媒体間あるいは電子媒体間での関係をさせるなど、それぞれの媒体の特性を最大限に活かし、より区民の皆さんに見ていただきやすい情報発信に努める。			【撤退・再構築基準】 上記目標が35%を下回った場合は事業手法を再構築する。			
中 間 振 り 返 り	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性						
自 己 評 価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・情報発信数：区広報紙（毎月）、区ホームページ・ツイッター（随時）、区フェイスブック（月平均35件）、LINE（月平均7件） ・広報紙設置・掲示箇所数（令和5年3月号）335箇所（公共施設：90箇所、広報サポーター：128箇所、マンション：117箇所） ・LINE有効友達数：5,225人 ・ツイッターフォロワー：3,029人 ・フェイスブックフォロワー：2,091人 ・区の情報発信方法について、広報媒体周知チラシを活用し、転入者へ配付するくらしの便利帳への挟み込み、母子手帳配付時などでの個別配付、また駅掲示板へ掲示などにより周知			—			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民アンケート回答者の割合：45.2%			①（i）	—			
①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成							
戦略に対する取組の有効性			ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）			

めざす成果及び戦略 4-3 【効率的な区行政の推進】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞			戦略＜中期的な取組の方向性＞		
	区民に信頼され、ニア・イブ・ペターを徹底し、区政運営する自律的な職員、組織であること。			・コンプライアンス違反を発生させないための自律的な取組みや服務規律の確保を促進するとともに、事務処理誤り防止の観点から重要管理ポイントの遵守の徹底を図り、区民から信頼される自律的な職員と組織風土づくりを進める。 ・施策の目的を明確にした上で事業を実施し、定期的に目的に対する成果や取り組みの有効性をチェックすることで、事業内容の改善や新たな事業展開につなげるよう、マネジメントサイクルを徹底することにより責任ある区政運営を進める。		
自己評価	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）					
	・不適切な事務処理事案の件数：令和4年度まで毎年6件以内 ・日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合：令和4年度まで毎年85%以上					
	戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
	アウトカム指標の達成状況			—		
	不適切な事務処理事案の件数：4件		5件			

具体的取組 4-3-1 【コンプライアンスの確保】

		2決算額	-	円	3予算額	-	円	4予算額	-	円						
計 画	当年度の取組内容				プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）											
	これまでに大阪市で発生した個人情報漏えい事故や不適切な事務処理事案に関する情報と改善策を共有し、西区役所における同様事案の発生を防止する。 また、すべての職員が日々コンプライアンスを意識し、各職場でコンプライアンス違反を発生させない自律的な取組みを進められるようコンプライアンス研修を実施するとともに公金事故防止に向けた公金管理の徹底を図る。 さらに、個人情報にかかる事務処理誤りの防止の観点から重要管理ポイントの遵守の徹底を図る。				・「コンプライアンス」を意識している職員の割合：100%											
	・内部統制連絡会議の開催（年1回以上） ・職場コンプライアンス研修（年1回） ・公金管理における点検とヒアリングの実施（年4回） ・毎月定期的に重要管理ポイントの遵守状況についてチェックを行う。 ・定期的に係長会を開催し、不適切事務処理事案の情報共有や組織的な取り組みに関する共通認識を図る。				【撤退・再構築基準】 上記目標が80%以下であれば、事業手法を再構築する。											
					前年度までの実績											
中 間 振 り 返 り	プロセス指標の達成状況				課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須											
	①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成															
	戦略に対する取組の有効性															
	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）															
自 己 評 価	当年度の取組実績				課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須											
	・内部統制連絡会議の開催（年1回） ・全職員を対象にコンプライアンス・サービス・個人情報の適正な取扱いに関する職場研修を実施（年1回） ・コンプライアンスニュースの発行（年1回） ・公金管理における点検とヒアリングの実施（年3回） ・係長会（書面会議を含む）の開催（年12回）				―											
	プロセス指標の達成状況															
	「コンプライアンス」を意識している職員の割合：100%				①（ⅰ）		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須									
	①：目標達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成				―											
戦略に対する取組の有効性				ア												

具体的取組 4-3-2 【PDCAサイクルの徹底】

		2決算額	-	円	3予算額	-	円	4予算額	-	円
計画	当年度の取組内容					プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	・施策の目的を明確にした上で事業を実施し、定期的に目的に対する成果や取り組みの有効性をチェックすることで、事業内容の改善や新たな事業展開につなげるよう、マネジメントサイクルを徹底することにより責任ある区政運営を進める。 ・職員のPDCAにかかる意識向上をめざし、研修等（1回）を実施する。					日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合：85%以上 【撤退・再構築基準】 上記割合が70%を下回った場合、取り組み内容を再構築する。				
						前年度までの実績 平成26年度実績：73% 令和元年度実績：95.7% 平成27年度実績：78.0% 令和2年度実績：99.2% 平成28年度実績：94.4% 令和3年度実績：99.3% 平成29年度実績：98.0% 平成30年度実績：95.3%				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況					課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成									
	戦略に対する取組の有効性									
					ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）					
自己評価	当年度の取組実績					課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	・運営方針各取組等の進捗管理のためにPDCA会議を実施 ・職員対象のPDCA研修等の実施（1回）					—				
	プロセス指標の達成状況									
	日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合：98.4%					改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成					—					
戦略に対する取組の有効性										
ア					ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）					